



2011年度実践研究フォーラム

実践・研究・実践研究を問い直す

—日本語教育における実践研究のこれまでとこれから—

日本語学校における実践研究 『実践研究の手引き』刊行をめぐって

奥田純子（コミュニカ学院）

1. 『実践研究の手引き』刊行まで

- 1989年～日振協主催「日本語教員研究協議会」
大学教員による講演：**多様な関心との不整合**
- 1994年～教えてもらう⇒現場実践の共有「**実践の発表**」
- 1997年～文部省補助事業研究の発表
授業実践、実態調査、生活進路指導等
「実践研究発表」



実践研究の領域とタイプ（1998年まで143件）

領 域		研究タイプ	
教材教具	46件 (41.7%)	教材（開発研究）	49件 (43.8%)
教師	11件 (9.8%)	分類・整理（報告）	20件 (17.9%)
ことがら	11件 (9.8%)	コース・カリキュラム（開発研究）	12件 (10.7%)
コース・評価	8件 (7.1%)	指導方法（開発研究）	8件 (7.1%)
教師＋教材教具	7件 (6.3%)	調査（報告）	7件 (6.3%)
		実験（報告）	7件 (6.3%)

2. 日本語教育セミナー開催（1997年～）

○代表者・校長・主任による日本語教育機関における
教育課題の検討会議 37名

○実践の研究・発表一問題点・改善課題（1998年）

プレゼン：構成、時間、資料、話し方・見せ方

内容：繰り返し、独善的、近視眼的

プロセス：課題との整合性・合理性がない、未熟さ

タイプ：こんなことしました！授業ルポ

関係性：実践研究・発表へのハードル、距離

環境：設置者の理解不足、学ぶ場がない



レバレッジは何か？

3. レバレッジとしての『実践研究の手引き』

1999年「実践研究プロジェクト」発足

委員5名、アドバイザー2名（丸山敬介氏、西尾珪子氏）

『既存研究フィールドマップ』…整理・データベース化

『実践研究の手引き』

経験・知見の社会的蓄積

実践の評価・改善・向上・共有方策

日本語教育機関の現場特性が活かされた

実践の研究をするための手助けとなるもの

アンケート・聞き取り「手引きに盛り込む内容」



3-1. 手引きに盛り込むべき項目

1997年 アンケート・聞き取り(87名)

1. 研究方法(手法・技法)にはどのようなものがあるのか
2. 資料・データはどのように分析・解釈すればいいのか
3. 実践研究とは何か
4. 研究はどのような諸段階(手順)を踏んで行われるのか
5. 研究に取りかかる前に踏まえておくべきことは何か
6. 具体的な実践研究例
7. 報告書はどのように書けばいいのか



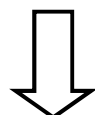
4. 2001年『実践研究の手引き』刊行

- ▶ 校正 第1部 研究に関する基礎的な事項の解説編
第2部 ワークシート型の実務編
 - ▶ アクションリサーチ型
実践研究5つのステップ
 1. 問題意識の明確化
 2. 課題設定
 3. 課題解決のための方策・計画
 4. 結果の考察
 5. 公表
- 「何を」「どう」に関する実践活動の意思決定中心
- ▶ 2001年～2003年「実践研究ワークショップ」の開催
「なぜ」(前提):ワークショップの中で随時問う
-



5. 実践研究の促進・成果・課題

- ▶ 2001年～2004年「実践研究ワークショップ」の開催
10ヶ月の研修と公表（報告書作成、発表）
- ▶ 日本語教員協議会、日本語学校教育研究大会
応募要旨・予稿原稿の書き方、発表の仕方の助言



一定の成果：日本語教育セミナーでの指摘が改善・向上

プレゼン：構成、時間、資料、話し方・見せ方

内 容：繰り返し、独善的、近視眼的

プロセス：課題との整合性・合理性がない

関係性：実践研究・発表へのハードル、距離

環 境：設置者の理解不足、学ぶ場がない



6. 日本語教育セミナー開催背景

－ 日本語教育機関を巡る状況 －

背景1: 教育内容・課題の論議がない

1994年～1999年 日本語教育機関氷河期

1997年学生の激減 在留管理上の問題が中心

背景2: 社会的認知度の低さ

大学等の留学生の6割～7割が日本語学校経由
大学の下請け的存在、存在感のない黒子

背景3: 大学等との連携の必要性

進学先の選抜基準や学業状況が見えない

大学: 求める日本語力の提示がない

日本語教育機関: 教育内容等の提供がない

連携・情報発信のための機関の能力向上が必要

背景4: 「新たな試験(現・日本留学試験)」の開発と対応

背景5: 学習者の多様化と多様なニーズへの対応



6. ソリューションとしての『実践研究』と課題

1) 日本語教育の専門機関としての社会的地位の確立

- ・多彩な教育の情報発信
- ・共通言語に基づく知見・経験の共有と蓄積
- ・連携を視野に入れた教育力の向上

⇒実践の前提である言語・言語教育が不問

2) 日本語教育機関の特性の強化

- ・多様なニーズへの即時的対応

⇒効率の追求、ニーズ言説の助長

3) 日本語教育機関の多彩さの確認

- ・進学準備特化型 ・専門学校集客型 ・語学留学型
- ・非留学型(ビジネス関係、定住者、研修生) ・特化・複合型
- ・教師養成 ・地域交流

⇒異なるアプローチ、パラダイムへの配慮がない

7. これからの実践研究に必要なこと

東日本大震災3.11のインパクト

- 地震・津波・原発事故・世界における地位の低下・・・
外国人の日本パッシング・日本人の日本パッシング
それでも、なぜ、私たちは、
 日本に学生を招致するのか？
 日本で日本語を教えるのか？
 日本で日本語を教える/学ぶことについて
- 機関・教師自身の「教育の根幹」を問い直す
 どうやって学生をよぶのか、
 何を、どう、教えるのかという技術論ではない



8. 教育の根幹を問う

言語・・・「ことば」と人間の関係とは？

「言語のことば」「自然のことば」「芸術のことば」・・・

教育と学習・・・教育、学習とは何か？

言語教育・・・「言語」教育とは何をすることになるのか？

学習者にとって、社会にとって

言語学習・使用・・・新たにことばを獲得するとは？

第2言語(日本語)ユーザーになるとは？

文化間移動、移民(留学)・・・言語教育の位置取りは？

日本語学校教育とは何か:機関と個人の思想・ビジョンは一致？

フィロソフィー(志)は何か？

存在価値は何か？

社会における存在意義は何か？



9. これからの実践研究

○「良質の教授・学習ルポ」

実践の前提：観点・思想・哲学を踏まえた（明示・表明）
意思決定・行為・活動・内容・プロセスの合理的な報告

方法論的な合理性を超える

前提⇒内容・プロセス⇒連続性・一貫性の確認、発見

○「実践」の学習者、社会への貢献に関する分析・論考

なされた実践の教育的価値・意義を問う



ありがとうございました。

